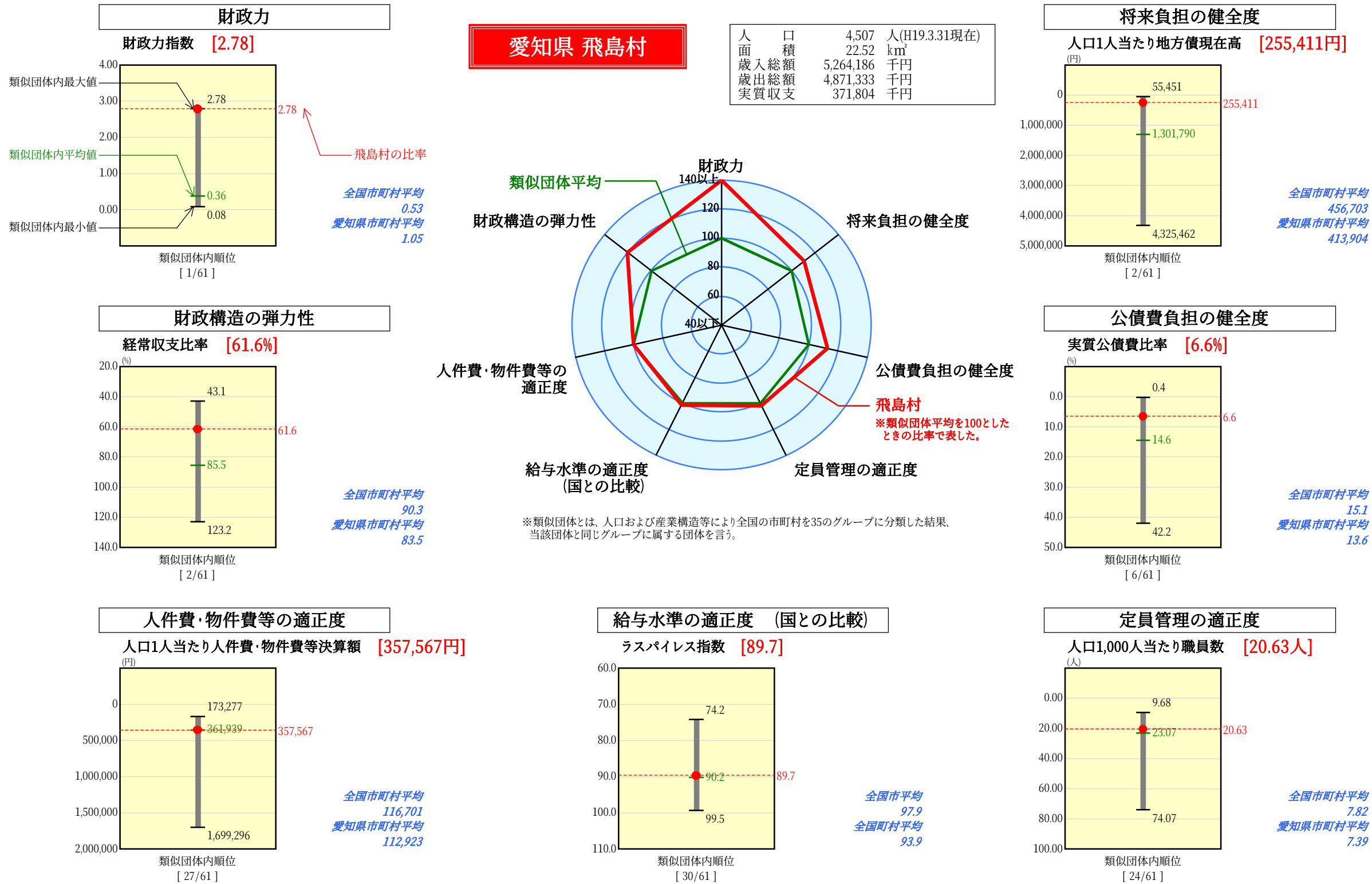


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

○財政力指数

本村には、設備投資を積極的に行う優良事業者が多く立地することから、基準財政収入額が類似団体に比べて大きくなっています。他方、その基準財政収入額に比べて、小規模な自治体であることや、近年新発債の発行を抑制してきたことから、基準財政需要額が低くなり、相対的に財政力指数が高い数値となっています。

このような理由から、近年財政力指数が上昇傾向にありますが、本村では、かならずしも財政力指数が財政の健全性を示すものではないと考え、行政評価システムの導入や会計制度改革への率先的な取り組みを進め、行財政経営のさらなる健全化と住民の皆さんへの情報開示を行ってまいります。

○経常収支比率

一部既発債の償還完了に加え、行財政改革の推進によって数値は好転しつつありますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考えています。そこで、財政面でのサステナビリティをさらに確実なものとするため、枠配分予算をはじめとする経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の50%程度を目指しています。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人件費及び物件費については、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、従来から類似団体に比べて低い数値で推移してきました。今後は、このような一部事務組合負担金についても検討を加える必要があります。また、本村においても平成20年度から指定管理者制度の本格導入を検討し、さらなる人件費の削減に努めます。

○人口1人当たり地方債現在高

近年の起債抑制策によって類似団体の中では低い数値となっています。平成20年度には小中一貫校建設のため新発債が必要となる見込みですが、このような場合でも、その発行額をできる限り抑制して将来世代の負担を軽減してまいります。

○実質公債費比率

普通会計に属する起債残高だけでなく、農業集落排水処理施設に係る起債残高についても、近年新発債を抑制してきたことから、類似団体の中では低い数値となっています。今後も新発債をできる限り抑制することで5%台を目指します。

○人口1,000人当たり職員数

財政規模に比べて人口数が少ないために、人口1,000人当たりとすると職員数は少ない数値となります。しかしながら、適切な定員管理によって着実に職員数は減っており(H17:105人→H19:100人)、今後もNPM理論の実践とともに、PPP(Public Private Partnership)を積極的に取り入れ、行政と住民との協働によって、より小さい地方政府を目指します。

○ラスパイレス指数

国家公務員に準じた給与体系は、従来から適正に維持されており、全国町村平均値と比較しても低い数値となっています。今後も従来通りの適正な給与体系を維持しつつ、人事評価制度の導入(H19から)によって職員のインセンティブを高め、さらなる住民サービスの向上を目指してまいります。